



市川レポート

参議院選挙で想定されうるシナリオと金融市場の反応

- 参院選について3つのシナリオを想定し、それぞれについて政局の行方と市場の反応について考える。
- 与党改選63議席以上獲得なら市場は好感、50議席以上、62議席以下なら影響は限定的か。
- 49議席以下ならリスクオフか、参院選までは内閣支持率や各党の政策内容などの見極めが大切。

参院選について3つのシナリオを想定し、それぞれについて政局の行方と市場の反応について考える

参議院議員の任期は6年で、3年ごとに定数248議席の半数である124議席が改選されます。今年は7月28日に任期満了を迎える参議院議員の選挙が行われ、報道によると「7月3日公示、20日投開票」の日程が有力視されている模様です。衆議院と参議院の政党別議席数は図表1の通りですが、衆議院で少数与党の自民党、公明党の両党が、今回の参議院選挙で過半数を維持できるかどうか大きな焦点となります。

そこで今回のレポートでは、参院選に関する3つのシナリオを想定し、それぞれについて、政局の行方と金融市場の反応を展望します（図表2）。シナリオについては、与党の改選議席の獲得数に基づき、①63議席以上（改選過半数を獲得）、②50議席以上、62議席以下（非改選議席を含め参議院で過半数議席を維持）、③49議席以下（非改選議席を含めても参議院で過半数割れ）の3つに分け、弊社は②を与党の勝敗ラインと考えています。

【図表1：衆議院と参議院の政党別議席数】

政党名など	衆議院	参議院	(改選)
自民党・無所属	196	113	(52)
公明党	24	27	(14)
自公合計	220	140	(66)
立憲民主党・無所属	148	41	(23)
日本維新の会	38	17	(5)
国民民主党・無所属	27	12	(5)
れいわ新選組	9	5	(2)
日本共産党	8	11	(7)
その他	15	14	(9)
欠員	0	8	(7)
全体合計	465	248	124

(注) 衆議院は2025年5月14日時点、参議院は2025年6月5日時点。
(出所) 衆議院、参議院の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：参院選で想定されうる3つのシナリオ】

シナリオ	主な政局の行方	国内金融市場の反応
①63議席以上	石破政権の基盤強化。 減税などで野党の発言力が弱まる。 参院選勝利で解散総選挙も。	株式市場や円相場は落ち着いた反応。 財政悪化懸念の後退に伴う長期金利の上昇圧力低下。
②50議席以上 62議席以下	石破首相は当面続投。 減税などで野党の発言力は不変。 維新・国民と連立協議。	選挙結果の直接的な影響は限定的。
③49議席以下	「ポスト石破」に向けた動きが加速。 減税などで野党の発言力が強まる。 自民党総裁交代、解散総選挙も。	政局の不透明感が高まりリスクオフで反応。 財政悪化懸念で長期金利に上昇圧力。

(注) 議席数は与党の改選議席の獲得数。シナリオと主な政局の行方は2025年5月20日時点の三井住友DSアセットマネジメントの見方。国内金融市場の反応は一般的な想定。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



与党改選63議席以上獲得なら市場は好感、50議席以上、62議席以下なら影響は限定的か

まず、①は与党が大きく勝利するケースで、石破茂政権の基盤強化につながり、消費税減税などを巡る野党の発言力は弱まることも予想されます。相場の観点からは、一般に政局の安定は好材料であり、国内株式市場や円相場の落ち着いた反応、財政悪化懸念の後退に伴う長期金利の上昇圧力低下が見込まれます。また、与党は参院選勝利の勢いに乗り、石破首相のもと、衆議院の解散総選挙に打って出ることと想定されます。

次に、②は石破政権には及第点となるケースで、石破首相は当面続投となり、消費税減税などを巡る与野党の発言力に大きな変化はないとみられます。参院選前とあまり政局を取り巻く状況が変わらないため、選挙結果が直接的に国内金融市場に与える影響は限定的となる可能性が高いと思われます。また、与党が連立拡大を模索する場合は、日本維新の会や国民民主党が協議先になると考えられます。

49議席以下ならリスクオフか、参院選までは内閣支持率や各党の政策内容などの見極めが大切

そして、③は与党が勝敗ラインに届かないケースで、自民党内に「ポスト石破」に向けた動きが加速し、減税などを巡る野党の発言力が強まることも予想されます。政局の不透明感が高まれば、国内の金融市場はリスクオフ（回避）で反応し、財政悪化懸念で長期金利に上昇圧力がかかることも見込まれます。なお、政権交代は野党の結束が必要で難しい面がある一方、局面打開のため、自民党総裁交代、解散総選挙という与党側の動きが注目されます。

参院選までは、まだ1カ月以上あるとみられ、それまでは内閣の支持率や、各党が選挙に向けて掲げる政策の内容などを見極めることが大切と思われます。また、国内金融市場への影響という点では、日米関税交渉の進展に加え、米国の雇用など経済指標の変調とそれに伴う米金融政策の見通しの変化なども重要な材料であり、これらの動向もあわせて注目しておく必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会